

## これからの土木研究所について考えること



\*北川 明

### 1. はじめに

新しく独立行政法人土木研究所として一年が経過し、14年度の年度計画に基づき二年目のスタートを切ったところです。しかし、7月に予定されている独立行政法人評価委員会での評価を控えており、それを終え初年度の研究所としての業務に初めて区切りが付くのではないかと考えているところです。二年目を迎え、これからの社会資本整備において、代替のきかない役割を果たすべく新たな決意が求められているところです。

### 2. 新しい土木研究所

土木研究所は、「土木に係わる建設技術に関する調査、試験、研究及び開発並びに成果の普及等を行うことにより、土木技術の向上を図り、もって良質な社会資本の効率的な整備の推進に資することを目的」とする独立行政法人です。国からの主な予算は渡しきりの「運営交付金」で、自らの裁量でその用途をきめることができます。

これまでの上級官庁からの事前関与・統制から、国土交通大臣によって設立されている独立法人評価委員会による独立行政法人の達成すべき目標の達成状況についての事後評価に移行します。国土交通省大臣は評価結果を受け、組織の改変、最悪の場合には組織の廃止を行うことができるという仕組みになっています。独立法人の制度の趣旨に則り、自主性、自律性を発揮し、業務の弾力的、効率的運営を図ることによって、国民へのサービスの質の向上と国民への説明責任を果たすことが義務付けられています。

新しい土木研究所のもう一つの特徴は、目的に調査、研究等に加え「指導及び成果の普及等」が上げられていることです。このためにはまず、

独立行政法人土木研究所企画部長

研究業務を効率的に実施し質の高い成果を上げ、社会資本整備に係わるニーズに的確に応えることが不可欠です。そのために研究グループ制を取り入れグループ内での研究課題に対し柔軟な体制を整えることが可能となっています。また、成果の普及まで含めた技術管理に係わる業務については、新たに技術推進本部を設置し、組織横断的で戦略的な成果の普及に努めるとともに、災害時の対応や現場の技術課題に対する指導など適切に対応できるよう、関係機関との積極的なコミュニケーションを図っているところです。

### 3. これからの土木研究所

独法における研究開発は、国が自ら主体となって直接実施する必要がないものの、国民生活及び社会経済の安定等公共の見地から確実に実施されることが必要であり、民間等に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれのある研究開発とされています。技術政策における要素技術や技術指針の基盤となる技術等に係わる萌芽的、基礎的、応用研究を実施していくことになります。

その時々状況によって異分野にまで広がったり、新たなシーズの開発等によって多様に変化する社会資本整備に必要な技術に的確に、効率的に対応することが求められるものと考えています。また、社会資本整備の現場において様々な技術的な課題が存在し、その解決に新し知見が必要とされ、研究成果が早急に求められることが多くなっている傾向にあるようです。

このような状況を十分認識し、自らがこれまで蓄えてきたの研究ポテンシャルを最大限発揮することはもちろんのこと、学会・大学、民間、海外の関係機関等と積極的に交流を図り、有益な土木技術に関する情報を収集し、それぞれが有する得意分野を柔軟に有機的に結合させる新たな付加価値

値をもたらす連携の強化を図っているところです。

特に民間とは一層の連携を図るべく、新たに民間提案の共同研究を立ち上げています。これは、土木研究所が共同研究で取り組みたい研究分野を提示し、その分野の中で民間からの共同研究課題の公募を行い、公募された研究課題の審査を行い共同研究課題を決定するものです。土木研究所と独自の優れた技術を有する民間一社との共同研究も可能となり、これまで以上に適用性が高い技術を迅速に提供できるのではないかと考えています。

さらに、独法化に向け議論が活発に交わされている大学からも、研究開発に関する重要なパートナーとしての関心が益々高くなっていくものと考えられます。国際基準の動向を踏まえ、海外との共同研究等の連携や国際会議での研究成果の発表もこれまで以上に重要になります。

このように土木技術の研究開発に関する情報の集散、融合、生産基地として、常に社会資本整備のニーズに直面している土木研究所が土木技術における中核的な役割を果たすためには、土木技術に関する研究開発についての求心力をこれまで以上に強化することが不可欠であると考えています。そのためには独自の研究や共同研究の実用的な成果を的確に社会資本整備の現場に普及させ、社会資本整備に係わるニーズに応えながら新たなニーズを汲み上げた研究開発を実施するとともに、質の高い成果を国内外で積極的に発表をし、学会等での評価を高めながら新しい土木研究所の姿を示していくことが重要であると考えています。

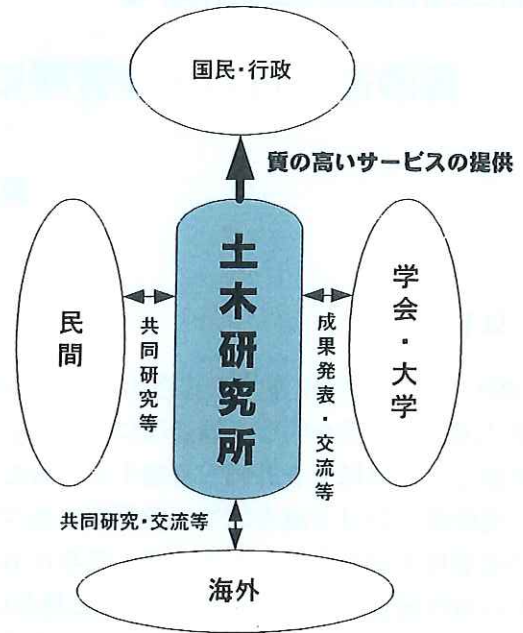


図-1 土木技術における中核的な役割としての土木研究所

#### 4. おわりに

「何はともあれまず土研」というパンフを用意しています。これは、社会資本整備に携わる実務者の技術的課題に積極的にお応えしようと、新しい土木研究所として一つの意思表示を行ったものです。このような土木研究所への期待感を、土木技術に係わるあらゆる機関の方々から得ることができるよう、一人一人がこれからの土木研究所を意識し、成すべき役割を果たしていくことができればと考えているところです。